

BUSINESS REPORT 2025

第25期

2024年1月1日～2024年12月31日

25周年に向けて

おかげさまで当社は2025年6月に設立25周年を迎えます。

これからも当社は「大胆な発想と着実な一歩」で、持続可能な成長を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長 江田 敏彦



次の四半世紀の未来を見据え、 デジタル社会の進化に貢献する企業であり続ける

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、
当社第25期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）の連結業績について
概況をご報告し、あわせて今後の取り組みについてご説明させていただきます。

代表取締役社長 江田 敏彦



第25期の業績について

当期は国内決済市場においてキャッシュレス決済が急速に進展する中、当社グループでは既存サービスの着実な運営・拡販を継続的に推進するとともに、今後の収益の柱として、スマホ決済サービスPayBやキャッシュレス決済端末事業の拡大に取り組みました。

「PayB」については、当期は引き続き提携金融機関の拡大、他社ペイメントアプリに対するAPI接続の拡大を進め

たほか、ATMに「PayB」を実装するサービスの拡販などに取り組み、売上高5.9億円（前期比32.8%増）と大幅に伸長しました。加盟店累計も17,595社・団体（2024年12月31日現在）に達するなど順調に広がっています。また「PayB」を利用した特定業種向けソリューションについても、教育機関向け「学費収納管理システム」に新機能を追加するとともに、医療機関向けに診療費用後払い決済サービスの提供を開始するなど着実に進捗しています。

キャッシュレス決済端末事業では受託開発売上の期ずれがあったものの、JR東日本が駅構内に設置する多機能ロッカーへの導入が進んだことなどから売上高5.3億円と、前期比ほぼ横ばいながら計画を上回る結果となりました。

訪日外国人向けスマホ決済アプリ「WeChat Pay」や「Alipay+」などのスマホマルチ決済サービスもインバウンド需要の回復傾向を背景に売上高が期初計画を大幅に上回る結果となりました。

既存サービスでは、収納代行サービスが売上高25.5億円（前期比18.8%増）と過去最高を更新し、クイック

入金サービスについても新NISA拡大などを背景に売上高7.4億円（同3.6%増）となり、その他のサービスも概ね期初計画を上回って堅調に推移しました。

これらの結果、当期の連結業績は売上・利益とも期初計画を大幅に上回る増収増益を達成することができました。上記業績を踏まえ期末配当金については1株当たり10.5円増配し22.5円とさせていただきます。

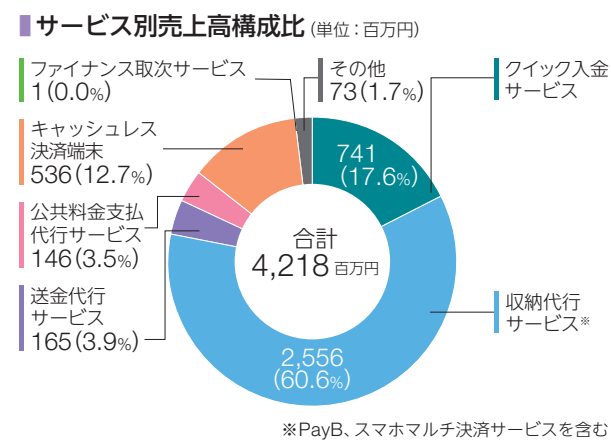
今後の見通しについて

当社は2025年6月、設立25周年を迎えます。これを大きな節目と捉え、新たなステージに向けたステップアップを具現化するための第一歩として、昨年末には2025年12月期を初年度とする3年間の中期経営計画を策定しました。「国内決済基盤の拡充」をテーマに掲げ、決済基盤を活用したサービス及び顧客基盤の強化・拡大・創造を実現するための6つの事業戦略と、人材・財務・広報IRからなる経営基盤強化戦略とを合わせた経営戦略（次ページご参照）を着実に実行することでグループ全体の成長を加速し、初年度に売上高

47.9億円、経常利益7.4億円を、最終年度となる2027年度には売上高66億円、経常利益12億円の達成を目指します。

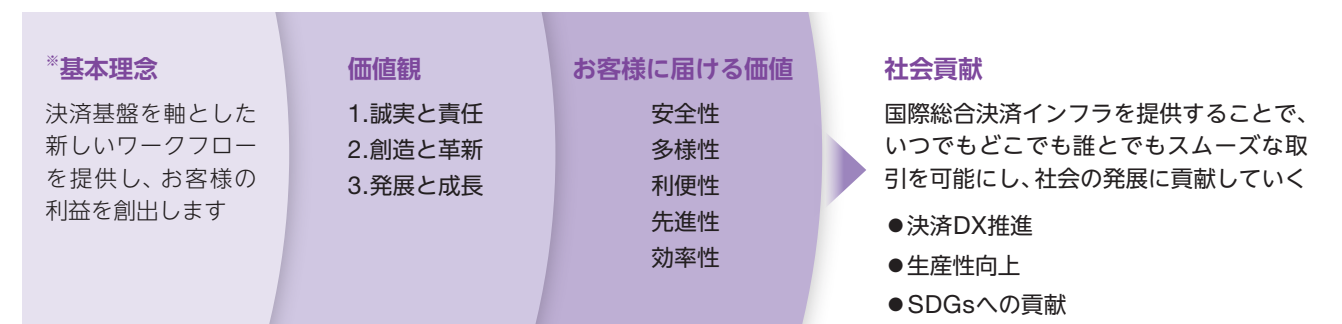
また本計画では数値目標の達成にとどまらず、設立当初から掲げる基本理念^{*}・ビジョンの具現化に向け、お客様の役に立ち、社会の役に立つ会社としての使命を果たしていくことが、グループの持続的成長のために不可欠と認識しています。このため、お客様・社会のニーズに即した決済領域のDX実現を目指し、①幅広いパートナーシップによる社会基盤強化、②医療・介護、教育分野への貢献、③中小企業の効率化支援を通じた地域経済の活性化の3つを施策に重点を置いて取り組み、社会課題の解決につなげるESG経営を推進してまいります。

私たちは、今後も決済業務に軸足を置きつつ、次の四半世紀を見据え、デジタル社会のさらなる進化に貢献する企業であり続けることを目指します。どうぞ、長期の視点で当社の成長性にご注目いただくとともに、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



■ 当社の提供価値：総合決済サービスを通じた、企業のあらゆる決済業務の大幅な効率化とコストダウンの実現

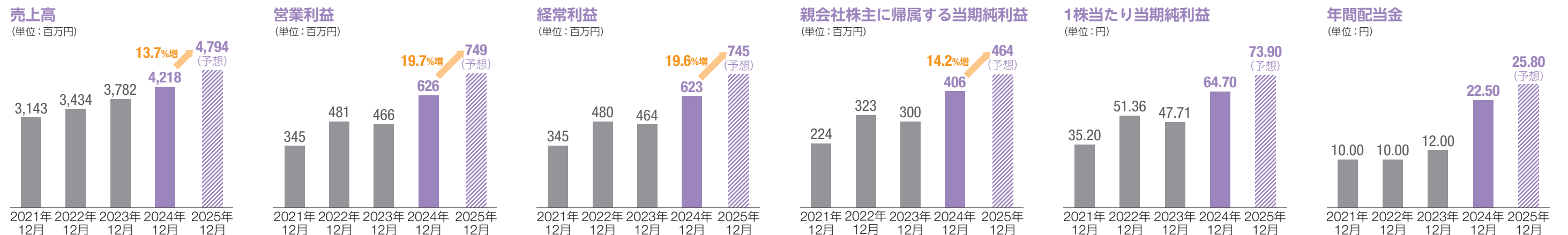
決済情報に基づいた業務処理の効率化を図る「マネー・チェーン・マネジメント」の思想



連結決算ハイライト

売上高
当期の連結売上高は42.1億円（前期比11.5%増）となり、5期連続で過去最高を更新しました。インバウンド需要の回復を背景に訪日観光客向けスマホマルチ決済サービスが期初計画を大幅に上回ったほか、「PayB」も大きく伸長しています。その他、クイック入金サービス、収納代行サービスも好調に推移しました。
2025年12月期は「PayB」の売上増を軸に前期比13.7%増の47.9億円の連結売上高を計画しております。

営業利益
当期の連結営業利益は6.2億円（前期比34.3%増）の大幅増益となりました。粗利率の高いクイック入金サービス、「PayB」の伸長により売上総利益が増加した一方、オフィス移転に伴い前期に発生した一時費用が当期はなくなったことから販管費率が低下し営業利益率が改善しています。
2025年12月期も前期比19.7%増の7.4億円と2期連続での過去最高益更新を計画しております。



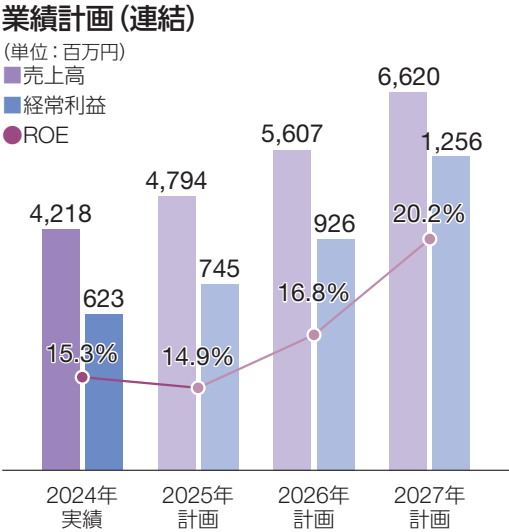
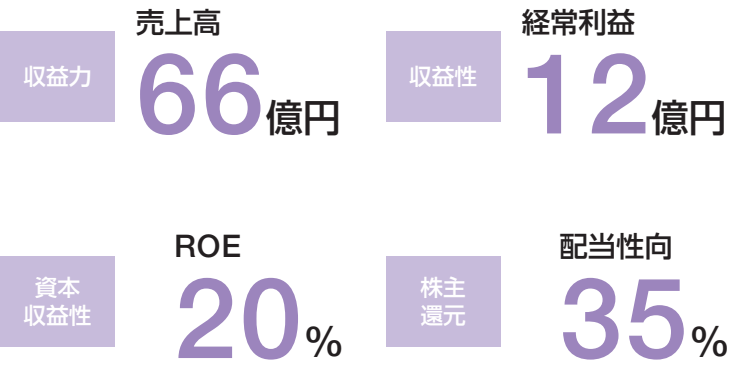
当社は、2030年ビジョンとして「世界とつながる社会を決済で支える」を掲げ、これを実現するために2025年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画をスタートさせました。

経営テーマ

国内決済基盤の拡充

お客様の決済業務の効率化を図るとともに、決済の安全性・利便性を提供する

【連結】重要経営指標及び2027年度目標

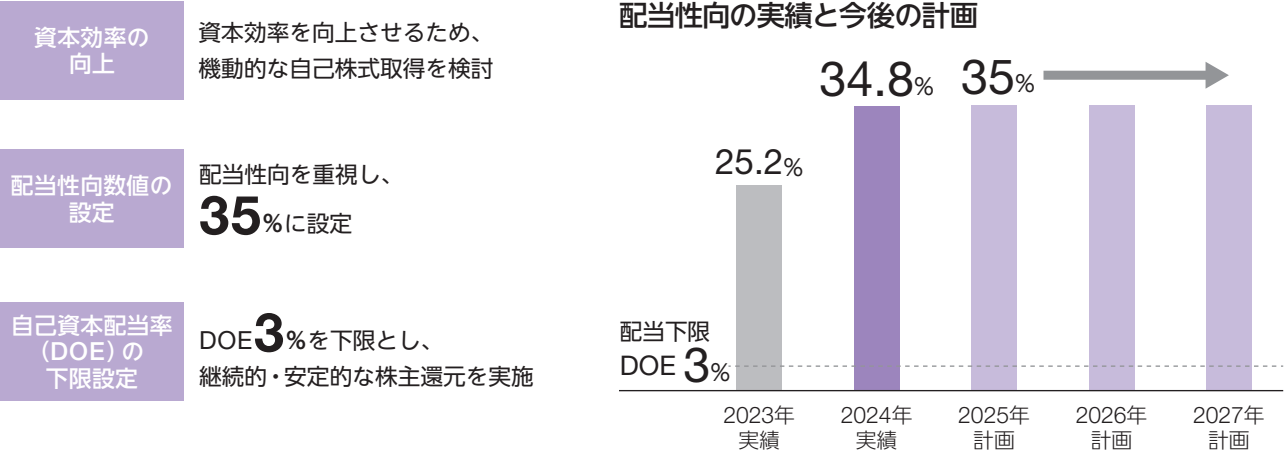


経営戦略

	重点施策
既存サービスの強化・深化	●クイック入金サービスをはじめとする当社既存サービスの改良・機能追加等による顧客基盤の強化・拡大
パートナー企業とのアライアンス拡大・強化	●決済、金融領域における一見競合に見えるプレーヤーとの協業モデルの模索 ●顧客開拓パートナーとのアライアンス推進
教育・医療等特定業種向けソリューションの構築・推進	●学費収納管理システム・PayB for Campus提供教育機関の拡大 ●医療機関窓口会計効率化ソリューションの改良・推進
事業戦略	
PayBの法人向け展開	●試行展開していたPayBの法人向けサービスの本格展開 ●公共料金支払代行サービスとの並行展開による多様なニーズへの対応 ●提携金融機関の窓口収納業務効率化ツールとしての商品設計
ペーパーレス請求・決済サービスの構築・推進	●PayB及びPayB HUBの進化ソリューションとしてのペーパーレス請求・決済サービスの構築 ●大量請求を行う公共サービス事業者等への展開
新商品・サービス開発	●商品企画・開発の専担組織として2024年4月に新商品企画・開発室発足 ●企画立案から商品リリースまでの枠組み整備
経営基盤強化戦略	
人材戦略	●経営戦略達成のために必要な人材の確保・育成 ●従業員エンゲージメントの向上 ●魅力的なキャリア形成の支援に向けた教育研修体系の設計 ●人事制度の継続的改善
財務戦略	●財務体質のさらなる強化を図り2027年までにROE20%超を目指す ●新たな収益の柱の構築による収益力の強化、M&Aの検討 ●株主還元策を明確化し配当性向35%を設定、機動的な自己株式取得の検討
広報・IR戦略	●当社及び当事業の存在意義の認知度向上を図る ●投資家向け情報発信内容の説明力強化

株主還元の方針

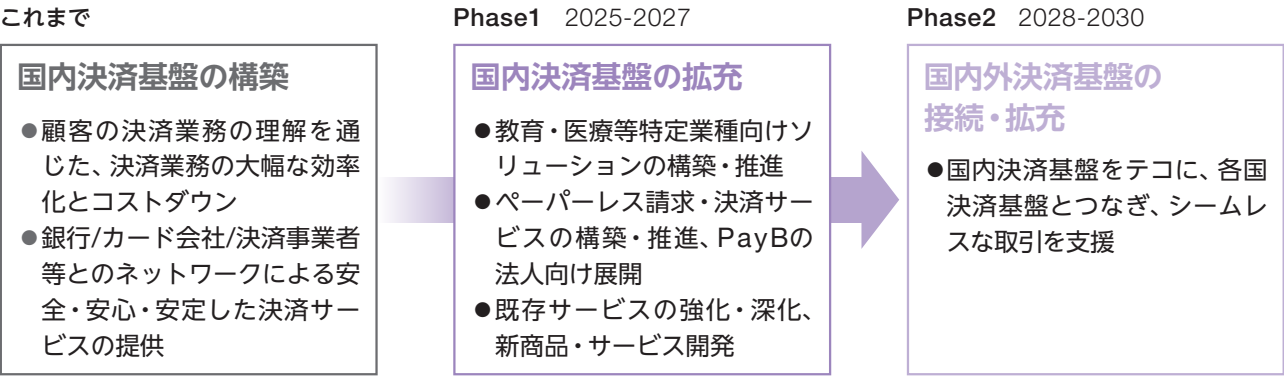
- 株主とのエンゲージメントを高めつつ、継続的・安定的な株主還元に取り組む
- DOE3%を下限とし、DOEと配当性向のうちどちらか高いほうを基準として配当



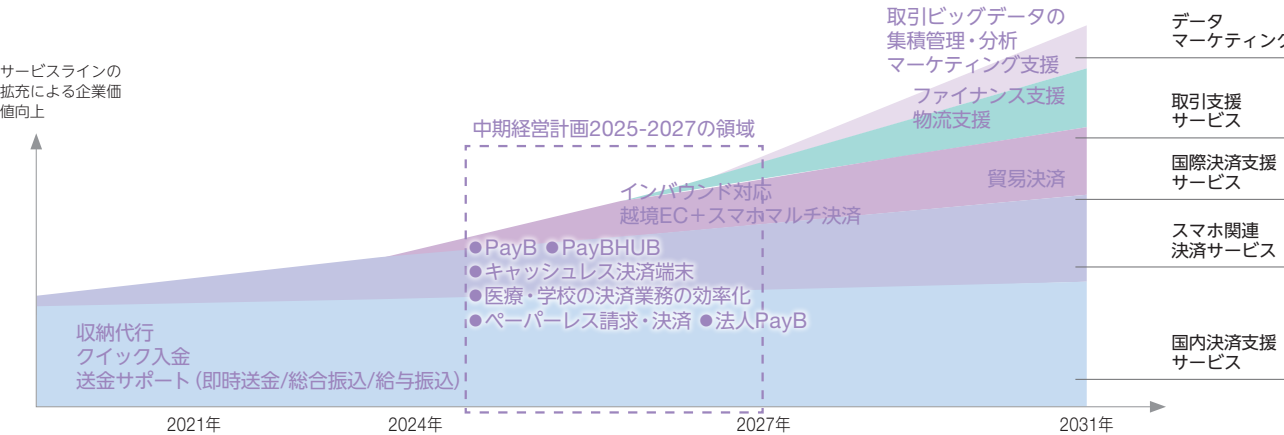
2030年ビジョン

世界とつながる社会を決済で支える

国内外の取引増加で複雑化する決済業務を、安全かつ効率的なものにしていく
そのために、現在の基盤事業をさらに強固にし、新たな事業機会を捉える



2030年に向けた成長シナリオ

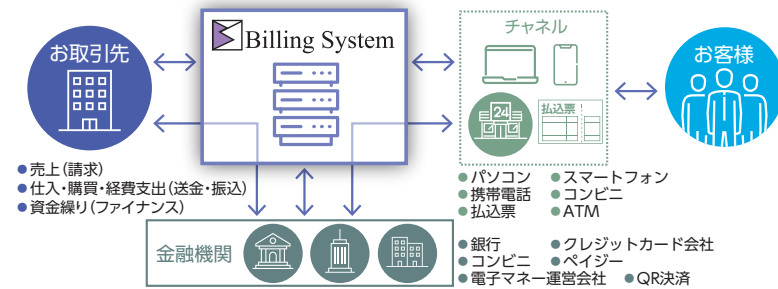


● ビリングシステムのビジネスモデル

私たちは決済情報に基づいた業務処理の効率化を図る「マネー・チェーン・マネジメント」の思想のもと、企業のあらゆる決済業務の大幅な効率化とコストダウンを実現いたします。

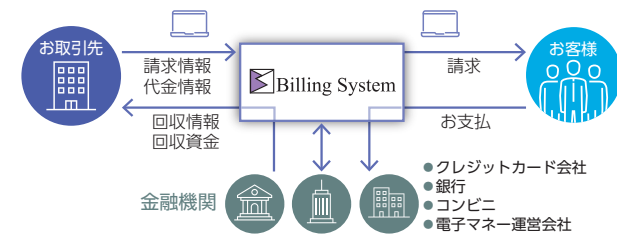
当社のビジネスモデルは、企業の決済業務と多数の金融機関を有機的に結合し、これをベースに多様な決済業務ソリューションを提供する「マネー・チェーン・マネジメント」の確立にあります。収納代行・決済代行・請求代行・支払代行・ファイナンス取次等、決済に関わるあらゆる業務について、大幅なコストダウンと効率化を実現いたします。

ビリングシステムのサービス概念図



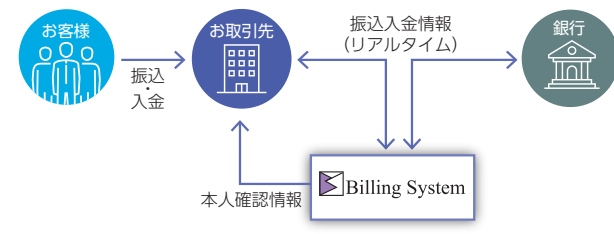
決済支援事業 収納代行(決済代行)

約1,100の金融機関・決済機関と提携し、クレジットカード決済、口座振替、コンビニ決済、ペイジー決済、電子マネー決済、QR決済など多彩な決済手段をワンストップで提供します。



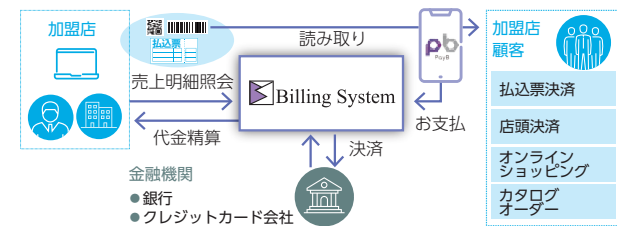
決済支援事業 リアルタイム入金確認(ウィック入金)

株式や為替、商品先物取引など、入金確認に即時性が求められる取引における銀行振込の決済情報を24時間リアルタイムで処理・提供します。



決済支援事業 スマホ決済サービスPayB

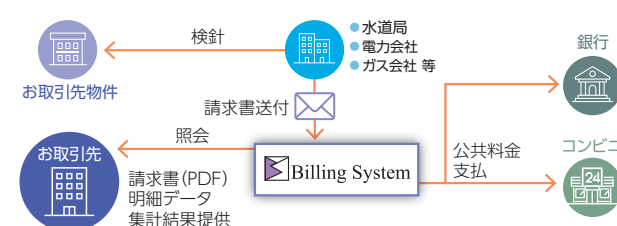
加盟店が表示または払込票等に印刷したQRコードやバーコードをスマートフォン等のカメラで読み取るにより、事前に登録した銀行口座やクレジットカードよりいつでもどこでもリアルタイムに決済いただけます。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

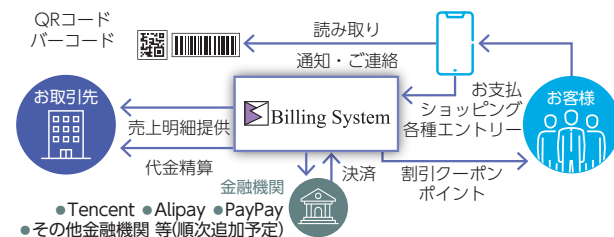
決済支援事業 公共料金支払代行

水道、電気、ガス、電話・通信等の公共料金の支払事務作業を代行するサービスです。請求書・払込票の受取、支払、支払明細データの照会機能などを提供します。



決済支援事業 スマホマルチ決済

WeChat Pay、Alipay+、PayPay、BankPayなどあらゆるスマホ決済(順次追加予定)をワンストップでご提供します。



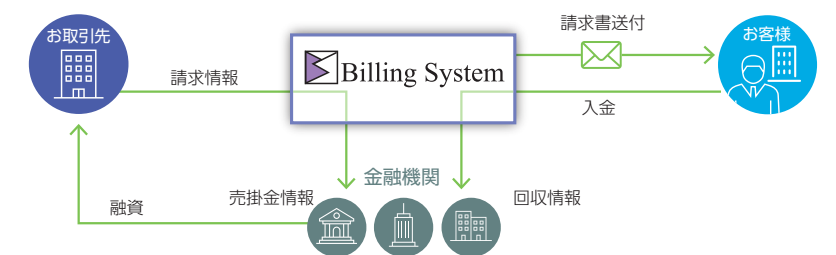
決済支援事業 送金サポート(即時送金・総合振込・給与振込)

急ぎの当日振込や大量の総合振込、給与・賞与振込に対応したサービスです。お取引先の振込手数料の削減、振込に関わる事務コストの削減やスピードアップに貢献します。

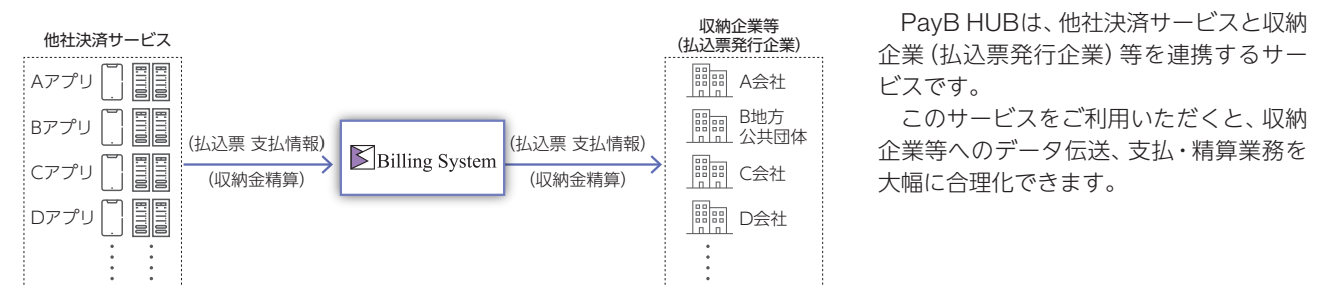


ファイナンス支援事業 お取引先取次

売掛金の請求・回収事務を代行し、お客様の請求・売掛入金管理業務を合理化するとともに、売掛金回収情報を金融機関に取次ぐことで、お取引先の資金繰りを円滑化します。

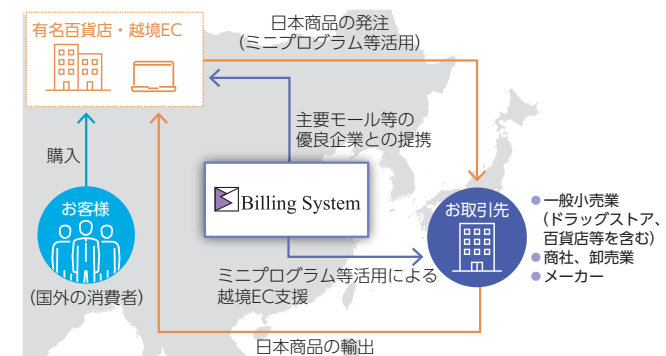


決済支援事業 PayB HUB



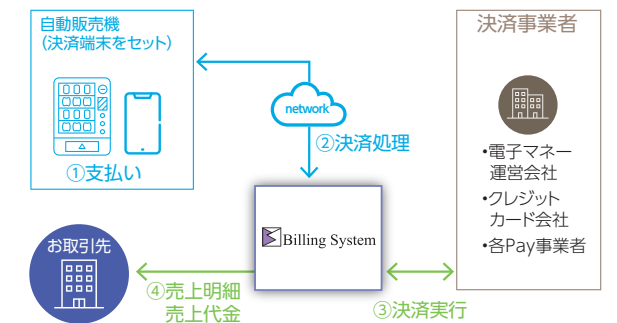
その他事業 越境EC支援

お取引先のニーズに合わせて低コストでミニプログラムやオンラインチャネルでの決済サービスを提供し、国外の消費者向けのマーケティングツールや帰国後のリピート販売チャネルにご活用いただけます。
 国内企業向けに、決済・物流・通関までのワンストップサービスも提供予定です。

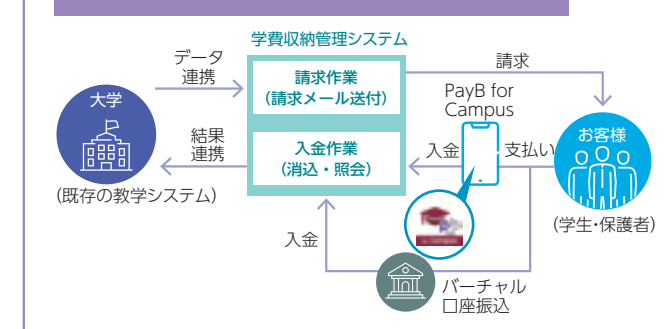


その他事業 キャッシュレス決済端末販売

国内で利用可能なあらゆるキャッシュレス決済方式(電子マネー、QR決済、クレジットカード)に対応した決済端末の開発・販売、決済端末関連システムの開発・保守、検定受託サービスを展開。シンクライアント技術を活用し、センター集中型のハイセキュアなチャネルの構築を支援します。
 在庫管理、デジタルサイネージなど、高付加価値型の付随サービスの提供も検討中です。



教育機関向け新サービスの提供



学費収納業務のDX化を実現

学費支払システムは、メールによる学費請求、及び入金結果の自動消込を行い、この結果を教学システムに連携することによって、学費収納業務全体の合理化、効率化、ペーパーレス化を実現いたします。
 また、学生・保護者はスマホ決済のPayB for Campusアプリを利用することにより、銀行店舗へ行かずに、いつでもどこでも学費の支払いが可能となり、利便性が大きく向上します。

会社概要 (2024年12月31日現在)

会社概要

会社名	ビルングシステム株式会社 (英文名: Billing System Corporation)
本社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-2 日比谷ダイビル13階
設立	2000年6月5日
資本金	1,237百万円
従業員数	93名(連結)

役員 (2025年3月25日現在)

代表取締役社長	江田 敏彦
取締役	石塚 昭浩
取締役	木幡 徹
取締役	長谷川 毅
取締役	アリジャン メメット
取締役	住原 智彦
取締役(社外)	安孫子 和司
取締役(社外)	木崎 重雄
常勤監査役(社外)	大林 幹司
監査役(社外)	山田 啓介
監査役(社外)	中谷 浩一

ホームページのご紹介

当社では、最新のニュースやIR情報、サービス情報など当社をご理解いただくための様々な情報をホームページにてご提供しています。下記URLよりアクセスいただき是非ご覧ください。

<https://www.billingsystem.co.jp/>

ビルングシステム

検索



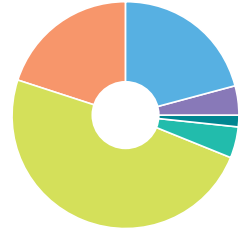
株式情報 (2024年12月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	24,324,800株
発行済株式の総数	6,564,400株 (自己株式275,020株を含む)
株主数	4,310名

所有者別株式分布状況

所有者	株式数(株)	持株比率(%)
金融機関	105,600	1.61
証券会社	284,110	4.33
個人・その他	3,222,164	49.08
その他の国内法人	1,297,821	19.77
外国人	1,379,685	21.02
自己名義株式	275,020	4.19



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
期末配当基準日	12月31日
中間配当基準日	6月30日
上場市場	東京証券取引所 グロース市場
証券コード	3623
株式の売買単位	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載 (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)
住所変更等のお申出先について	株主様の口座のある証券会社にお申出ください。